

自助・共助に着目した教科横断的な防災教育の実践

学籍番号 219101

氏名 安福 華世

主指導教員 餅木 哲郎

副指導教員 田村 知子

1. 背景と目的

1.1 実習校での防災学習の課題

本校は大阪市の「避難所指定」を受けていない。そのため、災害時非常備の設置はなく、災害時の区役所からの避難所設営の支援もない。また、生徒のほとんどが電車で通学しているが、登下校時に災害が起こった時に、それぞれの判断で命を守る行動を取らなければならない。そのような現状から生徒たちには災害時に的確な判断のできる資質能力を育てる防災学習が必要だと考える。しかし、本校では、避難訓練を6月の「防犯訓練」と11月「地震訓練」の2回附属高校と合同で行っている以外、取り組みは行われていない。さらに附属天王寺小学校が本校校舎に避難してくることを想定して、小中高での連携をとり災害に備えるための防災学習の開発が必要と考える。

1.2 目的

生徒が「自助・共助を意識した災害の備え」を実践的に学ぶことを目指して、複数の教科で「防災」に関連する単元をつなげ教科横断型の「防災学習」を実践することである。

2. 方法

(1) 教科横断型の「防災学習」を実施するために、「防災」に関わる教科の担当教員に依頼して「防災学習」に取り組むチームを編成する。教科は理科、社会科、保健体育科、技術・家庭科である。さらに実践的な技能習得の授業を展開するために、天王寺区役所、天王寺消防署にも防災学習のチームへの参加を依頼する。

(2) 「防災学習」で生徒に身につけさせたい力を教科担当でミーティングを実施し決定する。

(3) 「防災」に関わる単元やその単元の習得に向けて関係機関との連携によって、どのような順番で授業を実施すれば、防災意識の習得に有効であるかを検証する。

(4) 防災学習の前後に生徒にアンケート調査を実施し、防災学習の前後で防災に関してどのような意識変容があったのかを検証する。

(5) 天王寺区役所や天王寺消防署の授業に関しては、インタビューを実施し授業で学んだ成果を体験することで、授業と連携ができているのかを検証する。

3. 結果

教科横断型の「防災学習」は、災害の備えが分からなかった生徒にとって、研究Ⅰ、Ⅱのいずれも、本研究の目的である「自助・共助を意識した防災意識」の獲得するためには効果があったといえる。しかし、「防災学習」の取り組みの中で、生徒たちは「自分の命や家族の命を守るために災害に備えること」には、アンケートなどで意識を習得していることがみられたが、地域や学校などのコミュニティ等の人々と協力して助け合う「共助」に関しては、一部の生徒に感想が見られただけであった。「共助の意識を習得する」授業に関しては、まだ工夫が必要である。

教員にとっても、実習校での現場の「避難訓練」のあり方には疑問を持っている教員も多く、実践的な「防災学習」のあり方について疑問を呈している教員も少なからずいた。しかし、実習校では行事が多く総合や学活の時間が行事の取り組みに使われるため、総合の時間を使って防災学習を実施することが現実的でない。そのため教科横断型の「防災学習」に取り組むことは、多忙な中でも防災式を獲得させ方法としては有効であった。

4. 考察と課題

4.1 考察

研究を進めるにあたって報告者が声をかけたのは、その現実の疑問を持ち賛同を得ることができた教員たちであったが、チームを作るにあたり「①ゴールを明確にして計画を立てる」「②環境を整えて実行する」以上の2点を留意してミーティングを進めた。①については生徒たちの「防災意識」の獲得をゴールとして2学期に授業を実施していくことをチームで明らかにし、「防災学習」の内容を話し合っていくようにした。②については実習校の教員が多忙であるため、打ち合わせの時間をとることも容易ではない。そのため、教員用連絡ツールである「teams」のチャット機能を用いて連絡を取り合うように働きかけた。ここで資料も共有できたので、時間をとることができない場合には有効な手立てだと感じた。同様に天王寺区役所・消防署とも新型コロナ感染対策などで対面でのミーティングができなかった時に、このようなICTツールを活用することは時間を有効に使えた。「防災学習」の取り組みにおいては、研究Ⅱの当初よりスケジュールが大幅に変更することを余儀なくされたが、生徒たちの振り返りによって「防災学習」の取り組みの必要性を実感した。

4.2 課題

この取り組みを、教員が異動しても継続・発展させていくためには、取り組みの経緯を記した資料を確実に引き渡す作業が必要である。また、多忙な教員に協力してもらうための工夫が必要である。本研究では、「各教科での視点を大切にしながら防災学習に関わる単元をつなげる」ことを意識し、参加してくれる教員に負担にならないよう工夫が必要であった。研究Ⅱの課題でもあった「自助・共助の意識を育てる授業」の取り組みについて、さらに教科研究が必要である。授業の中でグループワークなど共同的な授業を取り組んではいたが、その学習活動が特に「共助の意識」へ発展させることができなかつた原因を再度検証し次年度の取り組みへとつなげていきたい。